

2016年5月19日 全6頁

## Indicators Update

### 3月機械受注

機械受注は2ヶ月ぶりに増加。民需は緩やかな増加基調にある

エコノミック・インテリジェンス・チーム  
エコノミスト 岡本 佳佑  
エコノミスト 小林 俊介

#### [要約]

- 2016年3月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は前月比+5.5%と、市場コンセンサス（同▲2.0%）に反して2ヶ月ぶりに増加した。この結果、1-3月期の民需は前期比+6.7%と、内閣府が公表していた見通しである同+6.4%を上回った。
- 3月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+19.7%と2ヶ月ぶりに増加した。2月の受注が大幅減となっていた反動が現れたほか、非鉄金属や造船業の大幅増が全体の受注額を押し上げた。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲6.9%と4ヶ月ぶりに減少した。ただし、均してみると、増加基調を辿っている。
- 設備投資の先行指標である機械受注は先行き、横ばい圏で推移する展開を予想している。労働需給が引き続きタイトな中、特に外需の影響を受けにくく、業績が安定している非製造業において、人手不足に対応した合理化・省力化投資が行われることが期待される。また、熊本地震により毀損した生産設備の復旧・復興を目的とした機械の需要拡大も見込まれよう。一方、世界経済の停滞や円高・ドル安の進行といった外部環境の悪化が、製造業を中心とした輸出企業の業績の重石となる公算が大きくなってきた点は気がかりだ。これまで設備投資を支えてきた“好業績”という前提が崩れれば、設備投資を先送りする企業が増えてくる可能性が高い。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2015年						2016年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
民需（船電を除く）	3.2	2.9	▲6.6	▲3.0	▲2.9	5.9	6.4	▲9.7	1.0	15.0	▲9.2	5.5
コンセンサス												▲2.0
DIR予想												3.2
製造業	2.5	3.7	▲5.6	▲4.0	▲3.4	▲3.5	6.2	▲6.6	▲3.0	41.2	▲30.6	19.7
非製造業（船電を除く）	0.4	▲0.4	▲0.9	▲7.3	▲1.7	13.7	5.2	▲12.7	4.5	1.0	10.2	▲6.9
外需	▲5.3	4.1	7.9	8.5	▲17.1	4.4	31.6	▲20.1	▲2.2	▲29.4	6.3	28.5

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

### 3月機械受注：2ヶ月ぶりに増加。機械受注は緩やかな増加基調にある

2016年3月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は前月比+5.5%と、市場コンセンサス（同▲2.0%）に反して2ヶ月ぶりに増加した。この結果、1-3月期の民需は前期比+6.7%と、内閣府が公表していた見通しである同+6.4%を上回った。ただし、1-3月期の結果が見通しを上回ったのは、1月に鉄鋼において大型受注があったことによる要因も大きいとみられる。1-3月期の鉄鋼を除く民需の受注額は同+2.2%と試算（大和総研）され、このところの機械受注は緩やかな増加基調にあると評価できる。

### 製造業：2月受注の反動などから3月は2ヶ月ぶりの大幅増

3月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+19.7%と2ヶ月ぶりに増加した。2月の受注が大幅減となっていた反動が現れたほか、非鉄金属や造船業の大幅増が全体の受注額を押し上げた。

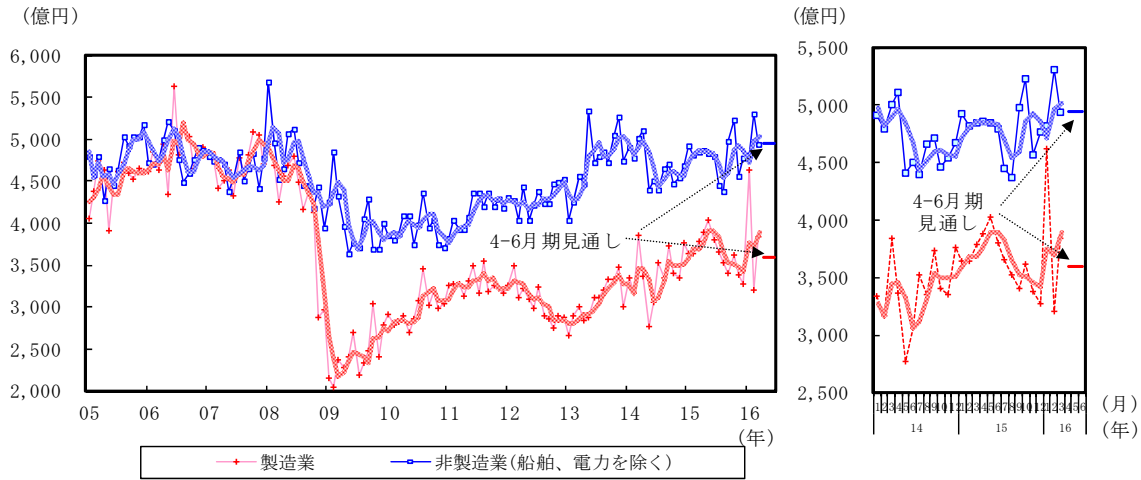
内訳を見ると、「非鉄金属」（前月比+270.4%）や「造船業」（同+89.7%）、「はん用・生産用機械」（同+17.8%）、「その他製造業」（同+19.4%）などがプラスに寄与した。非鉄金属は前月から大幅増となっており、大型受注があったとみられる。造船業については2ヶ月ぶりの大幅増となったが、足下の世界経済が停滞していることを考慮すると、一時的な受注の増加であった可能性が高いとみられる。はん用・生産用機械は2ヶ月連続で増加しており、緩やかな増加基調に転じている。一方、「電気機械」（前月比▲19.1%）や「その他輸送用機器」（同▲21.5%）、「パルプ・紙・紙加工品」（同▲51.6%）、「情報通信機械」（同▲10.5%）の4業種が下落した。電気機械については3ヶ月連続で減少しており、受注の減少傾向が鮮明化している。世界的なスマートフォン需要の低迷などを背景に、同業種向けの機械需要が減退していることなどが背景にあると推測される。その他輸送用機械は2ヶ月連続の減少となっており、昨年半ば以降、受注は減少傾向にある。

### 非製造業：4ヶ月ぶりに減少。ただし、均してみると増加基調

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲6.9%と4ヶ月ぶりに減少した。ただし、非製造業の受注を均してみると、増加基調を辿っている。

内訳を見ると、「金融業・保険業」（前月比▲27.7%）や「運輸業・郵便業」（同▲20.5%）、「情報サービス業」（同▲19.0%）などが全体を下押しした。金融業・保険業は2ヶ月連続の減少であるが、受注は均せば横ばい圏で推移している。運輸業・郵便業については、国内景気の減速などを背景として昨年末以降、頭打ち傾向がみられる。一方、「その他非製造業」（同+18.3%）、「卸売業・小売業」（同+9.9%）、「不動産業」（同+51.8%）などが増加した。不動産業は昨年末頃から増加基調に転じているが、足下ではマイナス金利の導入によって業界が活気づき始めていることなどが機械の受注増につながっている可能性がある。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)



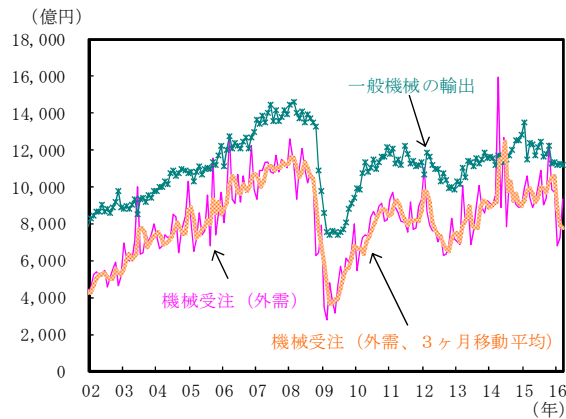
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：航空機、鉄道車両等が増加し、2ヶ月連続で増加

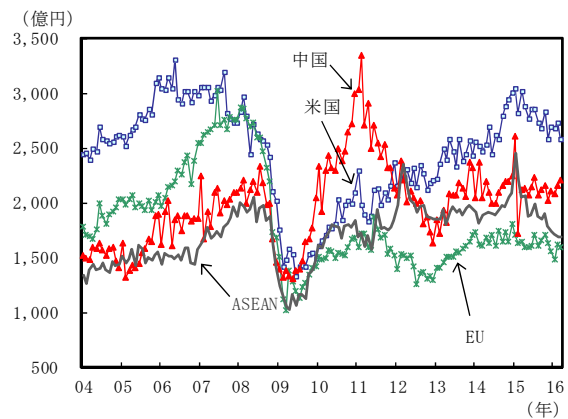
外需は前月比+28.5%と2ヶ月連続で増加した。海外向けに航空機、鉄道車両等が増加したことが大幅増の主因であった模様である。ただし、足下の世界経済は年初の頃と比較してやや落ち着きを取り戻した感があるものの、昨年まで好調に推移してきた米国経済が減速し始めるなど、新たな不安要素も浮上してきている。先行きの外需については緩やかに持ち直していくと想定しているが、短期的には引き続き慎重にみておきたい。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需

図表 4 : 一般機械の輸出金額 (主要国・地域)



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。  
 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成



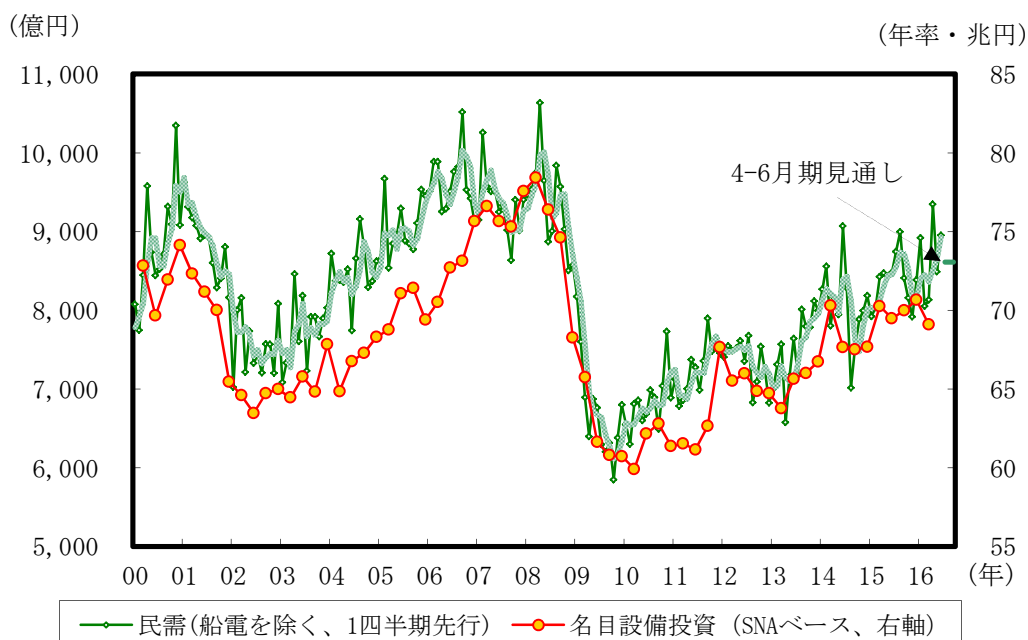
(注) 季節調整は大和総研。  
 (出所) 財務省統計より大和総研作成

## 先行きの機械受注は横ばい圏で推移する展開を予想

内閣府が公表した4-6月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比▲3.5%となっており、前期比で増加した1-3月期から一転して減少すると見込まれている。

設備投資の先行指標である機械受注は先行き、横ばい圏で推移する展開を予想している。労働需給が引き続きタイトな中、特に外需の影響を受けにくく、業績が安定している非製造業において、人手不足に対応した合理化・省力化投資が行われることが期待される。また、熊本地震により毀損した生産設備の復旧・復興を目的とした機械の需要拡大も見込まれよう。一方、世界経済の停滞や円高・ドル安の進行といった外部環境の悪化が、製造業を中心とした輸出企業の業績の重石となる公算が大きくなってきた点は気がかりだ。これまで設備投資を支えてきた“好業績”という前提が崩れれば、設備投資を先送りする企業が増えてくる可能性が高い。

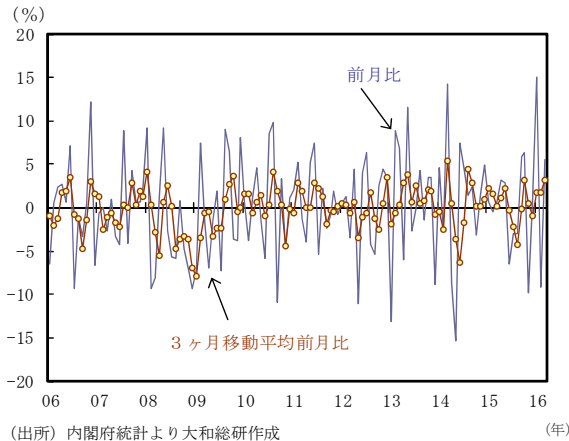
図表5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



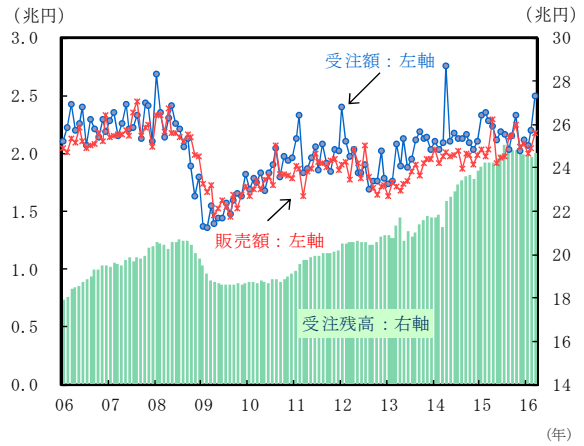
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

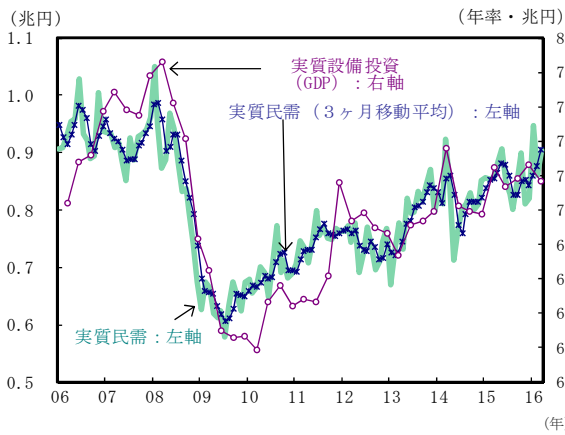
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



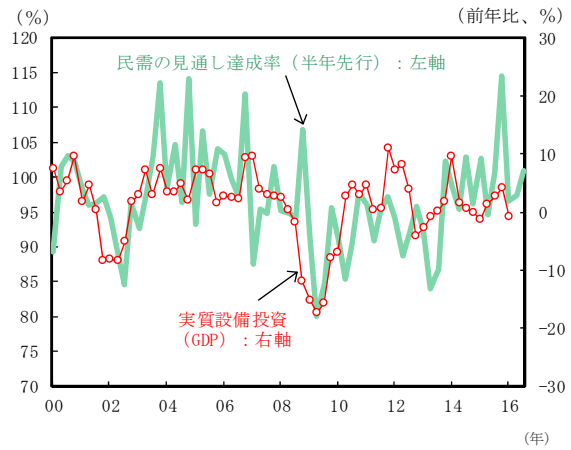
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



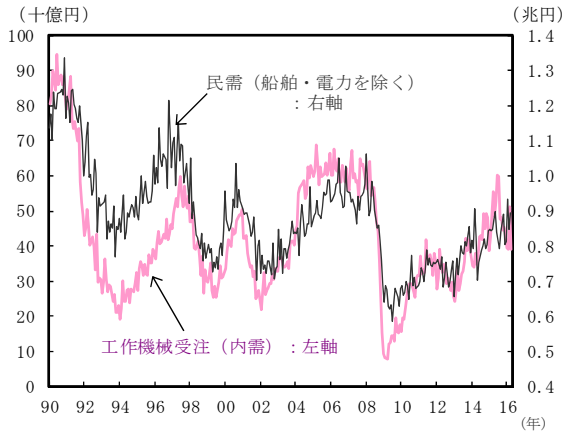
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



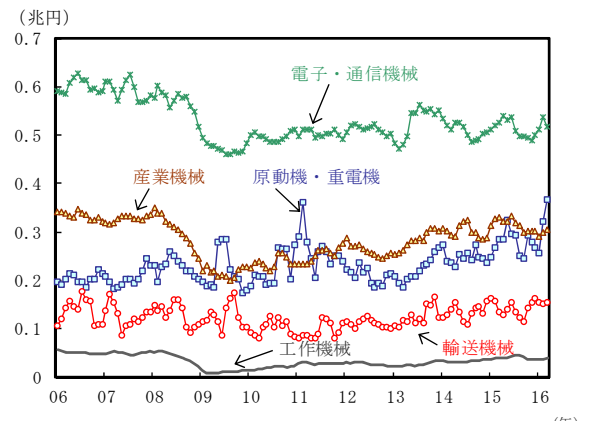
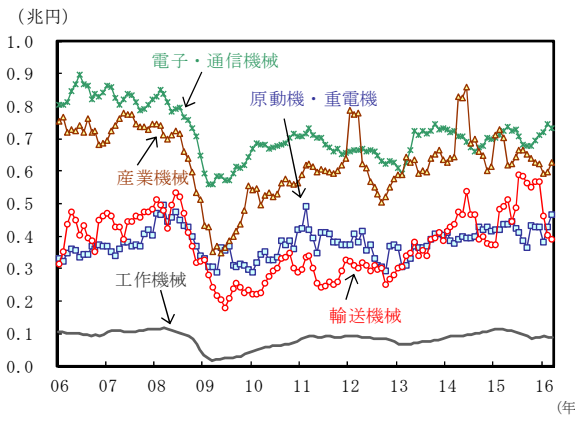
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



**機種別と製造業・非製造業の動向**

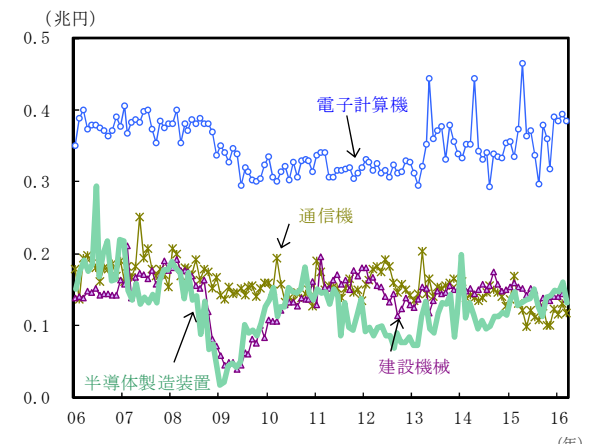
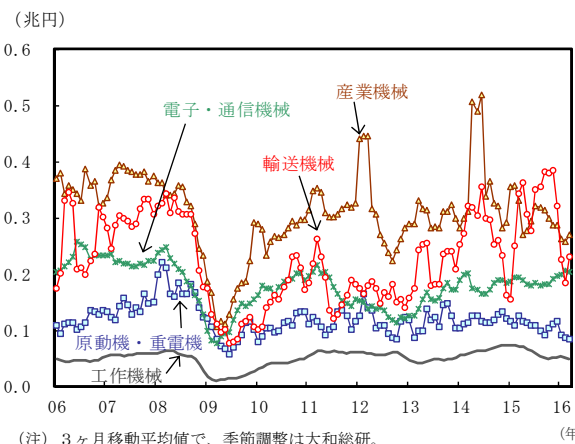
**機種別・大分類の受注額（季節調整値）**      **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

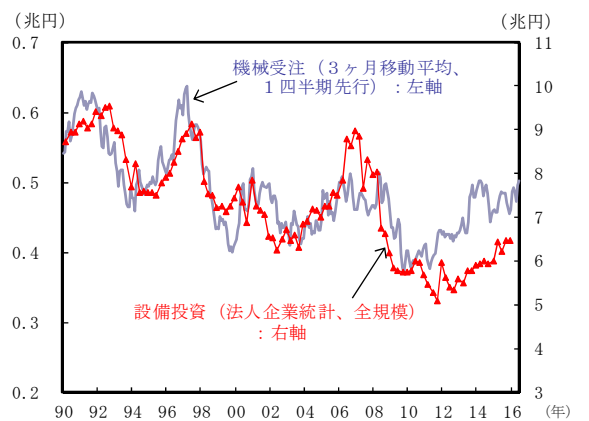
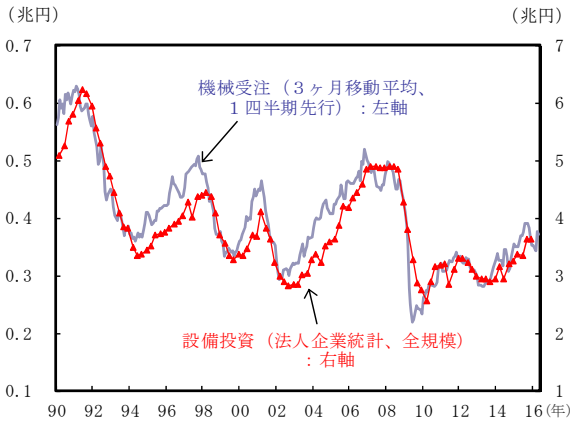
**機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）**      **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(年)

**機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）**      **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成